

6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	通信会社（営業担当）	・新商品の発売に伴う旧商品の値下げや幅広い年代層の客がスマートフォンに興味を持って来店している。
	やや良くなる	一般小売店〔精肉〕（店長）	・ゴールデンウィークの反動で来客数が落ち込んだが、今後落ち込んだ分伸びてくるように感じている。6月以降は全体的に客足は戻ると思われる。
		百貨店（営業担当）	・前年のこの時期のことを考えると、東日本大震災の後、夏に向けて節電、節約といったことが消費者にかなり浸透していた。1年が経過し、また新たな電力問題が出ているが、前年のようなシビアな節電、節約志向は薄れていくように思われる。そういった意味で前年同月比ではエコ商材を含めながら、期待ができると思われる。
		スーパー（店長）	・店側の客に対する姿勢であったり、品揃えなどを意識することによって、客に支持してもらえらると思う。
		家電量販店（管理本部）	・季節商品の動きが出てくると節電への取り組みが高付加価値商品へとシフトする期待感がある。
		その他専門店〔医薬品〕（総務担当）	・定番商品の売行きに変化は見られないが、テレビCMなどで流れている新商品への関心が高く、まず試してみようという購入する人が多くなっている。
		都市型ホテル（スタッフ）	・全部門の予約は順調に入っており、引き続き好調に推移する。
		タクシー運転手	・これから夏場にかけて、行楽など外出の機会も増え、いろいろとイベントも企画されているので、現状よりは良くなる。
		通信会社（職員）	・夏の省エネ対策による需要増に刺激され、若干上向きになる。
		通信会社（社員）	・スマートフォン需要が堅調に推移している。
		通信会社（役員）	・今後2～3か月にかけて、提供商品の改善強化を順次実施していく予定であり、商品の魅力アップによる新たな需要層の掘り起こしに期待している。
		住宅販売会社（経営者）	・客の動きから、2～3か月後は良くなるであろう。
		住宅販売会社（従業員）	・消費税の問題がどう処理、解決されるかにもよるが、増税やむなしの中で駆け込み需要が期待できる。
変わらない	商店街（代表者）	・欧州の信用不安、株安、天候不順と買物の支障になるような材料は豊富だが、買物を促進するような話題が地方には一切ないような気がする。	
	百貨店（売場主任）	・気温の上昇とともに夏商材に動きが出てくると思われるが、急な天候不順による来客数の減少が消費にマイナスとなる。	
	スーパー（店長）	・周辺の競合店の状況を見ても、チラシ回数が増えていたりポイントサービスを増やしたりと厳しい状況が見えている。春の給与関係の伸長を見ても良くないところから、無駄な買い物を控える傾向が依然として続いており、食品スーパーとしてもシビアな買物をしているように思われる。	
	スーパー（総務担当）	・緩やかな回復基調だと思われる。ただし、不安要素として電力不足、円高、原油高騰などが極端な動きをすれば、回復は止まると思う。	
	スーパー（統括）	・夏場に向けて梅雨などがあるが、今年天候がどうなるかがポイントである。近年は暑い夏が続き、夏場が好調だったが、天候次第で売れるものなど、客の買物動向が変わると思うため、やはり天候が関係あると思う。	
	コンビニ（経営者）	・来客数に関しては微減、客単価は微増だが、売れているものが利幅の少ないタバコや、利便性がよくてコンビニで買う機会が多い商品のうち利益のとれないものがたくさん売れている状態である。逆に一番利益がとれそうな商品の売上が下がっている状態であり、芳しくない状況が続いている。	
	コンビニ（経営者）	・現在の状況が、大きく変化するという要素は見当たらない。このまま推移するのではないだろうか。	
	コンビニ（店長）	・良くなるというものは思っているのだが、天候などが極端に悪いわけでもなく、期待値を約1割ほど下回り、前年実績も下回っている状況である。外的要因が変わっていない状況で、5月が期待値を下回るような売上だったため、本来なら上がって欲しい月に突入していくのだが、自信を持って上がるとも予測できない。下がっている原因自体が、全体的なコンビニの数の増加によるものではないかと思うのだが、明確な原因がわからないため、どちらとも言えない。	

コンビニ (店舗管理)	・様々な不測の事態の悪影響から、ようやく脱出したように思う。
衣料品専門店 (経営者)	・今後大きく売上が変動することは予想しがたく、当面は変わらず推移していくものと考えられる。
衣料品専門店 (総括)	・今月も良くなる要素が見つからない。
乗用車販売店 (経営者)	・景気回復の要件は全く見えない。販促の施策費用はかさむ一方でありながら、収益はほとんど伸びない。
乗用車販売店 (経営者)	・客の話から購買意欲より、状況維持を考えていることがうかがえ、売上増加には期待が持てない。
乗用車販売店 (役員)	・エコカー補助金制度終了後は車に対する実需がどれほどのものなのかは疑問を持っている。新型車や魅力ある車の開発が期待される。
自動車備品販売店 (従業員)	・夏商戦はナビゲーションをメインにAV関連商品のウエイトが大きく売上に影響するが、今期は魅力的な商品導入も無く苦戦が予測される。また、エコカー減税による新車販売も落ち着き付帯用品販売も期待薄な状況である。
住関連専門店 (店長)	・良くなる要素があまり感じられない。
その他専門店 [酒] (経営者)	・景気が良くなるという話が見えないが、これ以上悪くもならないであろう。
高級レストラン (スタッフ)	・6月は、法人や組合、協会の総会後の会食が多い月だが、今年は定例だった宴席が単価が合わなく受注できないケースが増えている。
一般レストラン (店長)	・欧州の経済不安など消費者心理としては良くなる要因がない。
一般レストラン (スタッフ)	・近隣に競合店の出店予定もあるが、海外からの観光客が増えていること、北陸新幹線工事関係者の需要もあり、前年並みで推移しそうである。
観光型旅館 (スタッフ)	・予約状況は前年同月比大幅増加となっている。前々年同月と比較しても個人客は安定して受注している。しかし、今後東北支援や東京スカイツリー開業の影響があるのか団体の伸びが弱い。
都市型ホテル (スタッフ)	・初夏から盛夏に掛けて、特別なプランなどを打ち出すものの、他の季節の商品に比べ伸びが弱く、大きな消費材料とはならない。
旅行代理店 (従業員)	・個人のレベルであり、大きな変化が短期的に見込めるとは感じない。
通信会社 (営業担当)	・スマートフォンが定着し、販売数は増加の一途をたどっているが、来客数は横ばいである。
テーマパーク (職員)	・先行指標となる団体予約の数字を見ても、前年並みに厳しい数字である。東日本大震災のあった前年同月と並ぶ厳しい予約状況にあり、当地エリアへの客の流れが鈍くなっているように感じている。この状況がしばらく続くように思う。
競輪場 (職員)	・本場でのビッグレースが控えているものの、売上が伸びる要素がない。
住宅販売会社 (従業員)	・客の動きは少なくなっているが、確実に住宅を求めたいと考えている客が多く、実需は期待できそうである。例年夏場の需要は減少するが、今年は今の状況がまだ2~3か月続きそうである。
住宅販売会社 (従業員)	・消費税増税の法案成立か否かの影響が大きいが、様子見の状態が続いている。
住宅販売会社 (従業員)	・今後は太陽光発電がどこまで伸びるかにもよるが、現状以上に上向きになるとは考えにくい。
やや悪くなる	
一般小売店 [事務用品] (役員)	・これからの3か月間は、販売しているものの動きが少なく、コピー機や複合機といったものを売り歩くぐらいしか数字が見込めない。したがって、今後の経済状況を考えると、やや悪くなるのではないかと考えている。
百貨店 (売場担当)	・全体の売上は前月比で非常に悪くなっている。全体で前月比4.1%の低下、特に衣料品が同5.9%の低下となっている。その中でも主力の婦人服、衣料品が同9.6%の低下と前月を大きく下回っており、マイナス傾向が見られる。
スーパー (総務担当)	・ドラッグストアでは食品の取扱品目を拡大しており、これまでの競合と異なる競争が始まっている。
衣料品専門店 (経営者)	・周囲の話を総合すると、なだらかな下降予測になっている。景気とは離れるかもしれないが、国の対応の評判が随分悪いと思う。国のリーダーは国家意識を持ってもらわなくては困る。国のリーダーであることを知っていないのではないか。こんな話をする人が周囲でも増えているように思う。
家電量販店 (店長)	・売上は、前年同月と比べて80%を下回っている。

		スナック（経営者）	・国際的なプラスやマイナス要因で左右され、現在でも右往左往の状態では、先々は悲観的かと思われる。
		観光型旅館（経営者）	・大型団体の予約の無い7月以降は苦戦している。夏休みを中心とした個人旅行はますます間際化しているために予約状況が読みにくくなっている。
		旅行代理店（従業員）	・現状でもまだまだ手控えている状況において、消費税論議が本格化してくると、景気の「気」に悪影響を与え、財布のひもが固くなりそうで厳しくなる。オリンピックやワールドカップはテレビ鑑賞で、外出する機会が減少するので、旅行需要にはマイナスの面もある。
		タクシー運転手	・年収が下がっている人が非常に多くなっているように感じられ、これからより良い景気の回復が見込めないと思う。
		その他レジャー施設（職員）	・この夏以降、商圏内に競合施設2社の出店予定が決まり、この夏に向けての入会を控える状況が出てきそうである。
	悪くなる	百貨店（営業担当）	・2～3か月先、夏のセールの時期となるが、現在では来客数や売上の悪さからセールも日常化しており、年々このセールの起爆力が下がっている状態である。今年は特に、セールや贈答時期が業種やアイテムによってずれる可能性があり、前年並みの起爆力のないことが予測される。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	—	—
		建設業（総務担当）	・過大な受注価格競争から決別する動きが一部に出ている一方で、依然として低価格での受注競争が起きており、工事受注は厳しさを増す見込みである。
		通信業（営業担当）	・事業所の通信設備の投資については、前年度の業績から製造業がコストセーブしており、サービス業や流通業では若干活性化しているように思われる。また、リース契約期間も事業の長期展望が見えず、5年程度で設定している事例が多くなっている。
		金融業（融資担当）	・海外の受注動向もあるが、国内企業の製造業を中心とした設備需要が出てくれば、景気の緩やかな上向きが期待される。
変わらない		繊維工業（経営者）	・期待感はあるものの、再び円高、ユーロ安などの状況になっており、輸出関連の回復は期待薄である。また、エネルギーや電力の不安もあり、ますます国内でのものづくりが厳しい状況になっており、生産の海外移転、それにともなう雇用の縮小が懸念される。
		繊維工業（経営者）	・4月から6月の状況はやや横ばい状態であろう。環境が、為替の問題や電力の問題など非常に厳しい状況になっているので、先はまったく不透明である。
		化学工業（総務担当）	・当社会議の中で、今後の受注量は現状維持の予定との報告があった。
		プラスチック製品製造業（企画担当）	・東日本大震災後の特需や消費税のことがなかなか決まらない状況では、3か月や6か月の範囲では、特に伸びるという要素が見つからない。
		金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の分の受注の入り具合を見ると現状と変わりが無い。
		精密機械器具製造業（経営者）	・そこそこ仕事量があるメーカーはごく少数に限られており、今後の全体的な好材料は全く見受けられない。
		不動産業（経営者）	・身の回りの情報からは、そんなに不動産取引の活発な話が聞けない。
		新聞販売店〔広告〕（従業員）	・売上見込みなど景気の上がる材料が見当たらない。
やや悪くなる		食料品製造業（役員）	・原料、包装資材など外部購入価値の品目は、総平均にて投入価格が決められており、高くなっている品目の割合が増えるにつれ、原価に影響を及ぼす状況が色濃くなってくる。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・欧州債務問題の影響により、下支えしてきた新興国における消費にまで影響が及んでいるように感じる。この問題が払しょくされない限り、国内景気が上向きになることが難しい。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・円高や電力不足の影響で、国内生産拠点の海外移転が進むと考えられ、また円高が一向に是正されない状況で、海外受注も取れない状況が続くと考える。
		電気機械器具製造業（経理担当）	・6月以降、新規の金型、新規の製品の受注が極端に減少しており、その製品が立ち上がるであろうこの先3か月後や6か月後というのは、非常に落ち込むのではないかと懸念している。
		金融業（融資担当）	・円高、ユーロ安、ドル安を発端として、株安が避けられない。株安がさらに個人消費の意欲減退を呼び起こすというマイナスのスパイラルを、今後避けられなくなると思う。それによって、景気は先行き下降ラインと考える。

		司法書士	・金額は大きくはないが、小規模事業者の破産の相談が複数あり、通常より多くみられる。
	悪くなる	建設業（経営者）	・「東日本大震災や紀伊半島豪雨など多くの犠牲者を出した前年の自然災害を受けて、国民の間で建設業の重要性が見直されてきた」と公共事業の発注者は言うが、それに対応しての発注は東北地方に限られ、地方では安心、安全のための社会資本整備はお題目だけで実際の工事発注は財政難を理由に少ないだろう。
雇用 関連	良くなる	—	—
	やや良くなる	○	○
	変わらない	人材派遣会社（役員）	・企業側の景気動向による人員増加となり、その上で派遣需要につながる。今のところ回復は遠い。
		人材派遣会社（社員）	・求人数は底入れ感もあり、前年より改善傾向にあるが、今後さらに増加する要因は見当たらず、現在の状況が継続する。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・新しい求人の話が少ないため。
		職業安定所（職員）	・新規求人数は前年同月比27か月連続して増加しており、今月も増加傾向にあるが、一部では雇用調整を実施しており、今後もこの状況が続く。
		民間職業紹介機関（経営者）	・車関連企業で例年この時期発生していた残業が、今年はかなり減少していると聞いた。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・新規求人数の増加のテンポが鈍っており、先行きは不透明である。
悪くなる	—	—	